

2003年1月30日
株式会社 日立製作所

会社分割により日立エンジニアリングおよび日立エンジニアリングサービスの 原子力事業部門の一部を承継

日立製作所(取締役社長:庄山 悦彦/以下、日立)は、2003年1月30日開催の取締役会において、2003年4月1日を期して、下記のとおり日立エンジニアリング株式会社(取締役社長:永田 一良/本社:茨城県日立市/以下、HEC)および株式会社日立エンジニアリングサービス(取締役社長:矢内 勝也/本社:茨城県日立市/以下、HESCO)の原子力事業部門の一部を、会社分割により承継することを決定しましたのでお知らせします。

記

1. 会社分割の目的

日立は、日立グループにおける原子力事業の責任の所在、作業に対するチェック機能の明確化を目的として、このたびHECおよびHESCOにて行っている原子力事業のうち、エンジニアリング、品質管理、サービスなどの主要業務(以下、承継事業)を日立に集約、一体化します。

2. 会社分割の要旨

(1)分割の日程

分割契約書承認取締役会	2003年 1月 30日
分割契約書調印	2003年 1月 30日
分割期日	2003年 4月 1日
分割登記	2003年 4月 1日

(2)分割方式

1. 分割方式

日立を承継会社とし、HECおよびHESCOを分割会社とする簡易吸収分割です。

2. 当分割方式を採用した理由

HECおよびHESCOの原子力事業部門の一部を集約し、一体化するためです。

(3)株式の割当

HECおよびHESCOは、日立の全額出資子会社であるため、本件会社分割にあたっては、日立は株式を発行しません。

(4)分割により増加する資本の額等

本件会社分割にあたってHECおよびHESCOから承継される資産総額から承継される負債総額を差し引いた額が、日立の利益剰余金として増加します。

(5)分割交付金

本件会社分割にあたっては、日立は分割交付金を支払いません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立は、承継事業に関わる資産および負債ならびに承継事業に関する主要な契約における契約上の地位を承継します。

(7)債務履行の見込み

日立は、分割期日以降に弁済期が到来する日立、HECおよびHESCOの債務につき、履行の見込みがあるものと判断しました。

(8)分割会社から新たに就任する役員

該当する者はありません。

3. 分割当事会社の概要

2002年3月31日現在

(1) 商号	株式会社日立製作所 (承継会社)	日立エンジニアリング 株式会社(分割会社)	株式会社日立エンジニア リングサービス(分割会社)
(2) 事業内容	情報通信システム、電子 デバイス、電力・産業シ ステム、デジタルメディ ア・民生機器の開発、生 産、販売、サービス	発電設備に係るエンジ ニアリング、一般産業向情報 制御システム、情報通信 システム、マイクロコンピ ュータ応用製品、非破壊検 査装置・業務	電力・産業システム、情報・ 制御システムの生産、販売、 エンジニアリング、サービス
(3) 設立年月日	1920年2月1日 (創業 1910年)	1957年4月1日	1960年4月20日
(4) 本店所在地	東京都千代田区 神田駿河台四丁目6番地	茨城県日立市幸町 三丁目2番1号	茨城県日立市幸町 三丁目2番2号
(5) 代表者	取締役社長 庄山悦彦	取締役社長 永田一良	取締役社長 矢内勝也
(6) 資本金	282,032 百万円	1,650 百万円	1,950 百万円
(7) 発行済株式総数	3,338,481,041 株	3,300,000 株	3,900,000 株
(8) 株主資本	1,364,585 百万円	9,971 百万円	17,450 百万円
(9) 総資産	3,923,144 百万円	44,697 百万円	69,990 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	48,590 名	2,117 名	2,231 名
(12) 主要取引先	国内外の製造業、 非製造業等民間企業 および官公庁	株式会社日立製作所、 日立グループ各社、 国内の製造業、 非製造業等民間企業	株式会社日立製作所、 日立グループ各社、 国内の製造業、 非製造業等民間企業

	株式会社日立製作所 (承継会社)	日立エンジニアリング 株式会社(分割会社)	株式会社日立エンジニア リングサービス(分割会社)
(13) 大株主および 持株比率 (*1)	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 5.27% ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン 4.50% ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 4.04%	株式会社日立製作所 100%	株式会社日立製作所 93.16% 日立エンジニアリング株式会社 6.84% 2003年1月30日以降の大株 主は下記のとおり。 株式会社日立製作所 100%
(14) 主要取引銀行 (*2)	株式会社 UFJ 銀行 株式会社日本興業銀行 株式会社第一勧業銀行 株式会社富士銀行 他	株式会社常陽銀行 株式会社第一勧業銀行 株式会社東邦銀行 株式会社東日本銀行 株式会社富士銀行 農林中央金庫	株式会社第一勧業銀行 株式会社常陽銀行 株式会社富士銀行 株式会社東邦銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	日立は HEC および HESCO の株式を所有	
	人的関係	日立から HEC に対し、出向者 18 名、既転籍者 185 名 日立から HESCO に対し、出向者 79 名、既転籍者 214 名	
	取引関係	電力・電機事業全般に係わる製品の売買、サービスの提供等	

(*1) 日立は、2003年1月30日に HEC が保有する全 HESCO 株式(266,667 株・発行済み株式の 6.84%) を取得しました。

(*2) 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の 3 行は、分割・合併により、2002年4月1日から、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行になりました。

最近 3 決算期間の業績

(単位・百万円)

決 算 期	株式会社日立製作所 (承継会社)			日立エンジニアリング株式会社 (分割会社)			株式会社日立エンジニアリングサービス (分割会社)		
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売 上 高	3,771,948	4,015,824	3,522,299	59,582	63,656	69,298	102,176	107,479	106,847
営 業 利 益	40,865	98,577	84,742	544	782	553	1,303	3,026	3,350
経 常 利 益	31,787	56,058	81,663	529	790	657	1,015	3,033	3,631
当期純利益	11,872	40,121	252,641	188	437	531	537	1,688	364
1 株当たり当期 純利益(円)	3.56	12.02	75.69	57.09	132.56	160.98	137.86	432.90	93.36
1 株当たり 配当金(円)	6.00	11.00	3.00	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00	384.50
1 株当たり 株主資本(円)	475.26	496.81	408.79	3,211.30	3,264.01	3,021.57	4,107.77	4,461.53	4,474.44

4. 承継する事業部門の内容

(1) HEC および HESCO の原子力事業部門の内容

・エンジニアリング部門の一体化

日立と HEC で分担してきたプロジェクト管理業務および基本計画、許認可対応、設計計画・評価等の主要なエンジニアリング業務を、日立に集約し一体化します。

・品質管理部門の一体化

日立、HEC、HESCO で分担してきた検査・試験業務、ならびに日立と HEC で担当してきた非

破壊検査業務について、日立に集約し一体化します。

・サービス部門の一体化

日立とHESCOで分担してきた工事計画・指導業務、ならびに日立とHECで担当してきた放射線管理業務について、日立に集約し一体化します。

(2) HECならびにHESCOの原子力事業部門の2002年3月期における経営成績 (単位: 百万円)

	日立エンジニアリング株式会社 原子力事業部門(a)	株式会社日立エンジニアリングサービス 原子力事業部門(b)	株式会社日立製作所 (c)	比率 (a+b)/c
売上高	約 9,050	約 7,170	3,522,299	0.5%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額(2002年9月30日を基準に調整を加えた金額)

< HEC >

単独の承継対象の資産の額は約 23 億円で、負債の額は 16 億円です。

< HESCO >

単独の承継対象の資産の額は約 14 億円で、負債の額は 10 億円です。

5. 承継後の日立の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、本件における資本金の増加はありません。

(2) 日立の業績に与える影響は軽微です。

以上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
